

令和 5年度予算見積調書(5月補正予算 (第1号))

課室名: 産業労働政策課

担当名: 戦略会議担当

内線: 3702

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1		
1 事業概要	<p>エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内企業者に大きな影響を与えている。県内企業がエネルギー・原材料価格等の上昇を適切に価格転嫁し、賃金の向上などにつながるよう取組を行う。</p> <p>円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業 29,065千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業説明</p> <p>ア 価格転嫁を行いやすい気運醸成に向けた広報の実施 2,900千円</p> <p>イ 国の「パートナーシップ構築宣言」登録に向けた個別企業への働き掛け 9,665千円</p> <p>ウ 価格転嫁相談窓口を設置するとともに、価格交渉支援ツール等を活用した専門家による伴走型支援の実施 16,500千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 価格交渉促進月間(9月、3月)に合わせ、メディアを活用した事業者向けの広報を実施する。</p> <p>イ 県内企業に対し適切な価格転嫁をお願いする通知や、伴走型支援の案内などを送付する。</p> <p>ウ 県内企業に対して電話や訪問により適切な価格転嫁に資する「パートナーシップ構築宣言」の登録に向けた働き掛けを実施する。また、価格転嫁相談窓口を設置し、希望があった企業には専門家が訪問の上、個々の課題に寄り添った伴走型支援を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>「パートナーシップ構築宣言」の登録促進や事業者向けの効果的な広報により、県内企業に対し適切な価格転嫁の重要性について周知し、価格転嫁の気運醸成を行う。さらに、受注者側企業に対する伴走型支援を行うことで適切な価格転嫁を実現させ、県内中小企業の稼げる力の向上につなげる。</p> <p>事業の実施に当たっては、産官金労12団体による価格転嫁の円滑化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的であるサプライチェーン全体での共存共栄を目指す。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した、国、県、経済団体、金融団体、労働団体の12者と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (地方単独分) (国10/10・県0)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	29,065	国庫支出金	29,065						0	29,065
現計額	0								0	

事業内訳書

事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		
単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	29,065千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	29,065	—	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	29,065	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,065	—	通知等印刷代・消耗品
役務費	8,500	—	通知等郵送料 新聞広告費、ビジネス雑誌広告費
委託料	16,500	—	価格転嫁に係る相談・専門家派遣等業務委託
合計	29,065	—	